

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 中野冷機株式会社

コード番号 6411 URL <http://www.nakano-reiki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野 順造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 長谷川 学

TEL 03-3455-1311

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	20,728	12.3	1,489	21.6	1,551	20.7	915	32.1
21年12月期第3四半期	18,458	—	1,224	—	1,285	—	692	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	116.72	—
21年12月期第3四半期	88.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	25,922	15,639	56.4	1,864.49
21年12月期	25,241	15,109	55.4	1,782.13

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 14,624百万円 21年12月期 13,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,300	5.0	1,550	6.6	1,640	6.1	960	5.3	122.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 8,954,000株 21年12月期 8,954,000株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 1,110,326株 21年12月期 1,109,610株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 7,844,115株 21年12月期3Q 7,844,529株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)における我が国経済は、アジアを中心とした新興国向けの輸出の増加から一部では景気回復の兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢、円高の進行、デフレ経済の進行、世界経済の減速懸念により、先行きの不透明感が続いております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりにより低価格志向が強く、激化する値下げ競争など、厳しい経営環境が依然続いています。

このようななか、当社グループは「あなたのお店の省エネ対策、応援します...CO2対策と改正省エネ法対応をお手伝い」をテーマに、省エネを中心とした顧客の支持を得られる製品・機器の開発を推進してきました。

当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)は、大型のスーパーマーケット向け売上は低調に推移しましたが、物流センター等の大型物件、小型のスーパーマーケット及びコンビニエンス・ストア向けの売上が予想を上回って推移したことなどにより、売上高、利益の両面において一定の成果を上げることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は207億28百万円(前年同期比22億70百万円、12.3%増)、経常利益は15億51百万円(前年同期比2億65百万円、20.7%増)、四半期純利益は9億15百万円(前年同期比2億22百万円、32.1%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、第2四半期連結会計期間に引き続き大型のスーパーマーケット向け売上は低調に推移しましたが、物流センター等の大型物件、小型のスーパーマーケット及びコンビニエンス・ストア向けの売上が好調に推移した結果、売上高は191億98百万円(前年同期比24億07百万円、14.3%増)となり、営業利益は14億36百万円(前年同期比3億49百万円、32.2%増)となりました。

中国

中国では、中国国内向け販売は、第2四半期連結会計期間に引き続き堅調に推移しましたが、欧州及びアジア向けの輸出は低調な状況が続いています。この結果、売上高は15億29百万円(前年同期比1億37百万円、8.3%減)となり、営業利益は52百万円(前年同期比85百万円、62.0%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は259億22百万円(前連結会計年度末は252億41百万円)となりました。流動資産は210億70百万円(前連結会計年度末は198億59百万円)となり、固定資産は48億51百万円(前連結会計年度末は53億81百万円)となりました。流動資産が大きく増加した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末比13億29百万円増加したことによります。

一方、負債の部は102億83百万円(前連結会計年度末は101億32百万円)となりました。流動負債は71億60百万円(前連結会計年度末は70億79百万円)となり、固定負債は、31億22百万円(前連結会計年度末は30億52百万円)となりました。流動負債が増加した主な要因は、賞与引当金が前連結会計年度末比2億71百万円増加したことによります。

純資産の部は156億39百万円(前連結会計年度末は151億9百万円)となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.4%から56.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、10億91百万円増加し、74億39百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動による資金は、13億45百万円の増加(前年同四半期は4億9百万円の増加)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が15億58百万円あったことと、賞与引当金の増加2億71百万円などがあったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動による資金は、46百万円の減少(前年同四半期は9億69百万円の減少)となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻に対し、預入が25百万円多かったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動による資金は、1億87百万円の減少(前年同四半期は2億55百万円の減少)となりました。

この要因は、配当金の支払が1億40百万円、少数株主への配当金の支払が45百万円あったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第4四半期連結会計期間につきましては大型のスーパーマーケット向け売上に回復の兆しがあるものの、小型のスーパーマーケット及びコンビニエンス・ストア向けの売上に一服感がでてくるものと予想しております。

なお、平成22年12月期の連結業績予想について、現時点におきましては、平成22年8月12日付「業績予想の修正に関するお知らせ」に掲載いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は144,180千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,092千円増加しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報への影響は当該箇所に記載しております。

2. 連結財務諸表に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,214,536	12,885,361
受取手形及び売掛金	4,541,228	4,559,127
商品及び製品	981,037	857,292
仕掛品	467,147	541,237
原材料及び貯蔵品	654,866	738,884
繰延税金資産	135,386	114,037
その他	78,950	165,834
貸倒引当金	2,208	2,077
流動資産合計	21,070,945	19,859,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,809,717	3,890,407
減価償却累計額	2,750,274	2,713,137
建物及び構築物(純額)	1,059,443	1,177,269
機械装置及び運搬具	2,288,671	2,363,687
減価償却累計額	1,869,590	1,864,184
機械装置及び運搬具(純額)	419,080	499,502
土地	1,115,946	1,115,946
建設仮勘定	5,015	3,402
その他	729,545	740,150
減価償却累計額	675,325	671,469
その他(純額)	54,219	68,680
有形固定資産合計	2,653,705	2,864,802
無形固定資産		
のれん	13,771	17,526
土地使用権	233,963	259,541
その他	28,889	35,979
無形固定資産合計	276,624	313,048
投資その他の資産		
投資有価証券	1,019,471	1,058,534
長期貸付金	8,668	3,786
長期前払費用	2,646	3,117
繰延税金資産	811,289	796,816
その他	119,610	380,171
貸倒引当金	40,446	38,805
投資その他の資産合計	1,921,240	2,203,620
固定資産合計	4,851,569	5,381,471
資産合計	25,922,515	25,241,171

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,040,822	5,420,147
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	543,009	606,921
未払法人税等	373,690	211,482
未払消費税等	84,947	70,975
繰延税金負債	163	35
賞与引当金	346,970	75,376
製品保証引当金	151,633	126,591
その他	369,543	318,170
流動負債合計	7,160,780	7,079,699
固定負債		
繰延税金負債	6,136	6,136
退職給付引当金	2,455,847	2,392,173
役員退職慰労引当金	275,218	271,504
負ののれん	4,109	5,479
その他	381,084	377,166
固定負債合計	3,122,397	3,052,461
負債合計	10,283,177	10,132,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	13,840,203	13,068,976
自己株式	675,159	674,457
株主資本合計	14,509,752	13,739,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,232	185,210
為替換算調整勘定	37,500	55,317
評価・換算差額等合計	114,732	240,527
少数株主持分	1,014,852	1,129,254
純資産合計	15,639,337	15,109,009
負債純資産合計	25,922,515	25,241,171

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	18,458,024	20,728,046
売上原価	15,415,873	17,400,401
売上総利益	3,042,150	3,327,645
販売費及び一般管理費	1,817,505	1,838,025
営業利益	1,224,645	1,489,620
営業外収益		
受取利息	38,896	27,422
受取配当金	13,531	12,393
仕入割引	4,664	5,877
受取地代家賃	3,375	3,568
負ののれん償却額	1,369	2,478
その他	9,539	17,677
営業外収益合計	71,376	69,417
営業外費用		
支払利息	5,864	5,508
売上割引	709	613
為替差損	3,785	1,690
営業外費用合計	10,358	7,812
経常利益	1,285,663	1,551,225
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,368	-
固定資産売却益	139	35
償却債権取立益	-	7,769
特別利益合計	4,507	7,805
特別損失		
固定資産除却損	7,867	507
固定資産処分損	213	-
固定資産売却損	630	-
投資有価証券売却損	998	-
投資有価証券評価損	3,789	-
減損損失	273	71
特別損失合計	13,772	579
税金等調整前四半期純利益	1,276,397	1,558,450
法人税等	525,353	612,586
少数株主利益	58,131	30,313
四半期純利益	692,912	915,550

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,654,113	6,403,797
売上原価	4,768,457	5,509,680
売上総利益	885,655	894,116
販売費及び一般管理費	572,873	607,441
営業利益	312,782	286,674
営業外収益		
受取利息	10,876	6,302
受取配当金	264	264
仕入割引	1,363	1,876
保険配当金	-	4,167
受取地代家賃	1,269	1,158
負ののれん償却額	456	456
その他	2,552	3,077
営業外収益合計	16,781	17,303
営業外費用		
支払利息	1,859	1,812
売上割引	174	146
為替差損	1,146	1,132
営業外費用合計	3,179	3,091
経常利益	326,385	300,887
特別利益		
貸倒引当金戻入額	166	-
固定資産売却益	5	27
償却債権取立益	-	54
特別利益合計	160	27
特別損失		
固定資産除却損	3,659	207
固定資産売却損	630	-
投資有価証券売却損	998	-
投資有価証券評価損	3,789	-
特別損失合計	9,078	207
税金等調整前四半期純利益	317,467	300,651
法人税等	136,263	119,303
少数株主利益	10,980	4,431
四半期純利益	170,224	176,916

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,276,397	1,558,450
減価償却費	209,387	193,481
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,705	3,177
賞与引当金の増減額(は減少)	214,383	271,593
製品保証引当金の増減額(は減少)	19,682	25,433
退職給付引当金の増減額(は減少)	57,874	63,674
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,010	3,713
受取利息及び受取配当金	52,427	39,815
支払利息	5,864	5,508
償却債権取立益	-	7,769
固定資産売却損益(は益)	491	35
固定資産除却損	7,867	507
固定資産処分損益(は益)	213	-
減損損失	273	71
投資有価証券売却損益(は益)	998	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,789	-
売上債権の増減額(は増加)	2,058,356	47,014
たな卸資産の増減額(は増加)	80,460	7,948
その他の資産の増減額(は増加)	43,266	6,073
仕入債務の増減額(は減少)	2,011,972	331,186
その他の負債の増減額(は減少)	266,732	7,056
その他	39,193	8,106
小計	1,464,365	1,696,866
利息及び配当金の受取額	47,168	49,263
利息の支払額	7,107	6,662
法人税等の支払額	1,094,986	462,772
法人税等の還付額	-	68,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,438	1,345,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,980	28,228
有形固定資産の売却による収入	1,116	172
固定資産の除却による支出	213	-
無形固定資産の取得による支出	-	682
貸付けによる支出	-	7,000
貸付金の回収による収入	2,361	3,440
定期預金の預入による支出	6,937,326	10,962,500
定期預金の払戻による収入	6,018,963	10,937,500
投資有価証券の取得による支出	8,427	7,752
投資有価証券の売却による収入	3,657	-
保険積立金の解約による収入	9,613	6,455
保険積立金の積立による支出	4,614	2,273
差入保証金の回収による収入	1,513	447
ゴルフ会員権の売却による収入	-	14,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	969,338	46,371

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	15,000	-
自己株式の取得による支出	207	702
配当金の支払額	140,624	140,614
少数株主への配当金の支払額	100,011	45,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,843	187,269
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,814	20,890
現金及び現金同等物の期首残高	6,923,670	6,348,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,112,741	7,439,916

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,251,852	402,261	5,654,113	-	5,654,113
(2) セグメント間の内部売上高	7,102	13,933	21,035	(21,035)	-
計	5,258,955	416,194	5,675,149	(21,035)	5,654,113
営業利益	286,759	25,271	312,031	751	312,782

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,935,918	467,878	6,403,797	-	6,403,797
(2) セグメント間の内部売上高	2,905	11,518	14,423	(14,423)	-
計	5,938,823	479,397	6,418,220	(14,423)	6,403,797
営業利益	275,763	10,819	286,582	92	286,674

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,790,821	1,667,202	18,458,024	-	18,458,024
(2) セグメント間の内部売上高	17,340	37,376	54,716	(54,716)	-
計	16,808,162	1,704,578	18,512,740	(54,716)	18,458,024
営業利益	1,086,493	137,545	1,224,039	605	1,224,645

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,198,584	1,529,462	20,728,046	-	20,728,046
(2) セグメント間の内部売上高	7,232	31,982	39,215	(39,215)	-
計	19,205,817	1,561,445	20,767,262	(39,215)	20,728,046
営業利益	1,436,094	52,315	1,488,410	1,209	1,489,620

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間

2. その他の情報(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は144,180千円増加し、営業利益は4,092千円増加しております。

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

当社および国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これによる「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(重要な後発事象)

(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

当社は、平成22年8月12日開催の取締役会において、連結子会社であるテクノ冷熱株式会社及び株式会社高橋冷凍機製作所を吸収合併することを決議し、同日、両社と吸収合併契約書を締結いたしました。

当社は、平成22年10月1日をもって、当社を存続会社、テクノ冷熱株式会社及び株式会社高橋冷凍機製作所を消滅会社とする吸収合併をいたしました。

1. 合併の目的

テクノ冷熱株式会社は、冷凍冷蔵空調設備の販売・付帯工事の請負を、株式会社高橋冷凍機製作所は、冷凍・冷蔵ショーケース用部品の製造を主な事業としております。今後、当社グループといたしましては、経営の効率化を推進し、経営資源の効率的な活用を図るため、今回の合併を決定いたしました。

2. 合併した相手会社の名称

テクノ冷熱株式会社
株式会社高橋冷凍機製作所

3. 合併の方式

当社を存続会社とし、テクノ冷熱株式会社及び株式会社高橋冷凍機製作所を消滅会社とする吸収合併方式であります。

4. 合併後の会社の状況

商号	中野冷機株式会社
事業の内容	冷凍・冷蔵ショーケースの製造・販売
本店所在地	東京都港区芝浦2丁目15番4号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中野 順造
資本金の額	822,650千円
事業年度の末日	12月31日

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額の主な内訳

テクノ冷熱株式会社

資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)
流動資産	958,816	流動負債	531,896
固定資産	1,996	固定負債	4,740
資産合計	960,812	負債合計	536,636

株式会社高橋冷凍機製作所

資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)
流動資産	110,127	流動負債	22,230
固定資産	102,753	固定負債	81,000
資産合計	212,880	負債合計	103,230

6. 合併の時期

平成22年10月1日

7. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。